

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛西 晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細井 和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細井 和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	20,489,643	19,792,330	27,121,692
経常利益 (千円)	2,370,196	1,887,310	2,863,405
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,670,352	1,335,192	2,055,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,641,982	1,307,195	1,794,445
純資産額 (千円)	22,525,941	23,407,647	22,678,241
総資産額 (千円)	32,221,840	32,241,780	34,676,030
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	216.74	173.22	266.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	72.5	65.3

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.13	66.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式に含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の部分合意があったものの長期化により中国経済の減速が顕著になり、また中東の地政学的リスクや英国のEU離脱問題もあり、世界的に景気は不透明な状況が続いております。

一方、国内経済も米中貿易摩擦の影響や中国の景気減速等により中国向け輸出は減少しており、世界的な景気の不透明感から企業業績は悪化するリスクが高まっております。

このような状況ではありますが、将来のサーミスタ素子需要の増加を見据え、当社グループでは、製造面では㈱福島芝浦電子で素子生産ライン増設等の生産体制を強化した他、引き続き車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備しました。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しましたが、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響により、主な用途別売上高では、空調用センサは44億2千万円（前年同四半期比4.4%減）、家電用センサは26億7千9百万円（前年同四半期比11.3%減）、自動車用センサは25億2千4百万円（前年同四半期比12.2%増）、住設用センサは16億9千4百万円（前年同四半期比3.3%減）、OA機器用センサは14億8千万円（前年同四半期比4.2%減）、産業機器用センサは9億8千4百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。また、素子の売上高は54億4千9百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、その内、車載用は37億円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.4%減の197億9千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益17億9千万円（前年同四半期比22.1%減）、経常利益18億8千7百万円（前年同四半期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億3千5百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用センサの需要が拡大した一方、産業用センサ及び素子等の需要が減少したことにより、156億4千万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。営業利益は販売の減少により16億5千5百万円（前年同四半期比23.0%減）となりました。

アジア

売上高は家電用センサの需要が減少したことにより、111億9千万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。営業利益は販売の減少により6億5千8百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、7億1千万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。営業利益は販売の増加により4千3百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子の需要が拡大したことにより、4億4百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。営業利益は販売の増加により2千5百万円（前年同四半期比67.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比24億3千4百万円(7.0%)減少し、322億4千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比23億1千2百万円(10.3%)減少の201億9千9百万円、固定資産は前連結会計年度末比1億2千1百万円(1.0%)減少の120億4千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有形固定資産取得の代金決済が進んだこと及び売上高の減少に伴い、現金及び預金が16億9千万円減少したこと並びにたな卸資産が3億8千1百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却費が(株)福島芝浦電子の工場増築及びサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等の有形固定資産の取得を上回ったこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比31億6千3百万円(26.4%)減少の88億3千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比27億3千3百万円(30.3%)減少の62億9千万円、固定負債は前連結会計年度末比4億3千万円(14.5%)減少の25億4千3百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、有形固定資産取得の代金決済が進んだことに伴い、流動負債その他のうちの未払金が12億8千万円減少したこと及び売上高減少に伴う材料等の仕入減少により買掛金が9億6千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比7億2千9百万円(3.2%)増加し、234億7百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比7億5千2百万円(4.3%)増加し、182億9千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.3%から72.5%(前連結会計年度末比7.2ポイント増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は285,163千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,764,500	77,645	同上
単元未満株式	普通株式 8,865		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,645	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式63,900株(議決権の数639個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株、役員報酬BIP信託の所有する当社株式14株を含めております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2019年12月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,500	-	6,500	0.0
計	-	6,500	-	6,500	0.0

(注) 「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式63,900株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,480,311	5,789,871
受取手形及び売掛金	6,300,843	6,310,332
電子記録債権	1,077,076	1,071,206
商品及び製品	1,860,350	1,944,224
仕掛品	3,289,219	2,899,531
原材料及び貯蔵品	1,464,618	1,388,560
その他	1,040,888	796,232
貸倒引当金	423	-
流動資産合計	22,512,884	20,199,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,295,133	5,147,089
機械装置及び運搬具(純額)	3,938,947	4,058,524
その他(純額)	2,661,497	1,595,314
有形固定資産合計	10,895,578	10,800,928
無形固定資産	125,065	135,797
投資その他の資産		
投資有価証券	366,104	340,078
その他	776,397	765,017
投資その他の資産合計	1,142,501	1,105,096
固定資産合計	12,163,146	12,041,821
資産合計	34,676,030	32,241,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,276,392	3,308,205
短期借入金	1,124,409	975,395
未払法人税等	350,621	82,117
賞与引当金	448,283	200,410
役員賞与引当金	70,000	52,500
その他	2,754,524	1,672,069
流動負債合計	9,024,231	6,290,697
固定負債		
長期借入金	2,596,355	2,102,210
役員報酬BIP信託引当金	46,960	53,939
退職給付に係る負債	179,065	174,542
その他	151,176	212,742
固定負債合計	2,973,557	2,543,434
負債合計	11,997,788	8,834,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	17,540,578	18,292,772
自己株式	130,498	125,135
株主資本合計	21,645,397	22,402,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,800	177,586
為替換算調整勘定	831,216	816,542
退職給付に係る調整累計額	40,553	37,396
その他の包括利益累計額合計	987,462	956,732
非支配株主持分	45,381	47,960
純資産合計	22,678,241	23,407,647
負債純資産合計	34,676,030	32,241,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	20,489,643	19,792,330
売上原価	15,611,036	15,452,325
売上総利益	4,878,606	4,340,004
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	960,922	1,005,540
賞与引当金繰入額	65,224	77,348
役員賞与引当金繰入額	52,500	52,500
退職給付費用	60,944	44,598
役員報酬BIP信託引当金繰入額	10,908	12,434
その他	1,429,118	1,356,599
販売費及び一般管理費合計	2,579,618	2,549,021
営業利益	2,298,987	1,790,983
営業外収益		
受取利息	2,179	2,661
受取配当金	5,609	5,678
為替差益	19,308	58,048
受取手数料	16,784	-
助成金収入	9,792	7,583
保険解約返戻金	-	11,925
その他	22,963	21,471
営業外収益合計	76,636	107,368
営業外費用		
支払利息	2,758	8,119
その他	2,669	2,922
営業外費用合計	5,428	11,041
経常利益	2,370,196	1,887,310
特別利益		
固定資産売却益	-	299
特別利益合計	-	299
特別損失		
固定資産処分損	49,075	16,401
特別損失合計	49,075	16,401
税金等調整前四半期純利益	2,321,120	1,871,208
法人税、住民税及び事業税	511,012	365,481
法人税等調整額	135,412	167,801
法人税等合計	646,425	533,283
四半期純利益	1,674,695	1,337,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,343	2,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,670,352	1,335,192

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,674,695	1,337,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,207	19,214
為替換算調整勘定	55,088	14,673
退職給付に係る調整額	1,167	3,157
その他の包括利益合計	32,712	30,730
四半期包括利益	1,641,982	1,307,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,637,639	1,304,462
非支配株主に係る四半期包括利益	4,343	2,733

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	30,020千円	13,050千円
電子記録債権	2,362千円	18,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,182,104千円	1,435,983千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	583,017	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	582,998	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	12,195,034	7,311,668	605,458	377,482	20,489,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,139,720	4,327,756	61,105	13,601	8,542,184
計	16,334,755	11,639,424	666,563	391,084	29,031,827
セグメント利益	2,149,212	762,530	42,505	15,065	2,969,314

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,969,314
セグメント間取引消去	19,561
全社費用(注)	650,765
四半期連結損益計算書の営業利益	2,298,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	11,780,892	6,969,471	648,884	393,081	19,792,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,859,617	4,221,448	61,583	11,343	8,153,993
計	15,640,510	11,190,919	710,468	404,425	27,946,323
セグメント利益	1,655,308	658,748	43,975	25,182	2,383,214

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,383,214
セグメント間取引消去	56,434
全社費用(注)	648,665
四半期連結損益計算書の営業利益	1,790,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	216円74銭	173円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,670,352	1,335,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,670,352	1,335,192
普通株式の期中平均株式数(株)	7,706,470	7,707,951

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間66,960株、当第3四半期連結累計期間65,343株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。